

## 【はじめに】

この資料は、令和元年度ポーターズ・ゼミ（主催：宮崎県選挙管理委員会、明るい選挙宮崎県推進協議会、宮崎大学）の様子を紹介するものです。

第1回ゼミでは、宮崎大学で社会科教育の研究や教員養成に携わられる一方、選挙制度を所管する総務省からの委嘱を受け「主権者教育アドバイザー」として全国的で活躍されている、吉村功太郎先生からお話を伺いました。

## 令和元年度ポーターズ・ゼミ概要（第1回）

テーマ：「若者の投票率はなぜ低いのか～選挙 政治 社会 生活～」

講師：宮崎大学大学院教育学研究科 教授 吉村 功太郎 氏

日時：2019（令和元）年10月26日（土）

場所：宮崎県庁 附属棟2階 201号室

参加者：29名（高校生、大学生、20代の社会人）



### 1 はじめに

#### (1) オトナになる年齢が変わる

昨年6月のある新聞記事を見てみましょう。これは2020（令和2）年4月から、契約などの経済的取引において、法律上の大人として扱われる年齢「成人年齢」が、現在の20歳から18歳へと引き下げられることを取り上げたものです。

この見直しは、「民法」という法律を改正し実施されます。ここで受講生のみなさんに質問ですが、法律を改正するのはどこですか？

受講生Aさん「国会だと思えます。」

そうですね。では、国会のメンバーである国会議員を選ぶのは誰ですか？

受講生Bさん「国民だと思えます。」

そうですね。私たちの社会では、私たち自身が選挙を通じて選んだ議員を通じて世の中を動かしています。

## (2) 選挙で投票できる年齢（選挙権年齢）

日本では、今から4年前に選挙で投票できる年齢「選挙権年齢」が引き下げられました。その結果、240万人余の有権者が誕生しています。

実は、2015（平成27）年に、日本で選挙権年齢が引き下げられたとき、すでに韓国の選挙権年齢は19歳、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどの選挙権年齢は18歳となっていました。

ドイツやイギリスの地方議会の選挙では、18歳から選挙に立候補できるので、大学生で地方議会の議員になる若者も誕生しています。

## (3) 海外ではなぜ選挙権年齢を引き下げられたのか

より詳しく見ていきましょう。国立国会図書館の『主要国の各種法定年齢』<sup>1</sup>という資料によれば、2008（平成20）年当時、調査対象となった世界189か国のうち170か国以上では、選挙権年齢が18歳となっていました。先進5か国では、日本の引き下げが一番遅く、OECD30か国で見ると、日本と韓国以外はすでに18歳となっています。

イギリスでは、1918（大正7）年に男女の普通選挙となりますが、その時の選挙権年齢は、男性21歳、女性は30歳でした。1928（昭和3）年に男女とも21歳となり、1969（昭和44）年に18歳に引き下げられています。現在は、16歳に引き下げるかどうかを議論しているところです。

イギリスで選挙権年齢が18歳に引き下げられた理由ですが、1969年頃は、世界的に高校生や大学生の「学生運動」が盛んな時代でした。若者が元気で、世の中に政治的な意見を表明するだけでなく、デモやストライキといった実力行使などを行っていました。そのような時代の中で、青少年が「無責任」「反社会的」になる背景には、彼らが「子ども扱いで、責任を与えられていない」ことに原因の1つがあるので、思い切って責任を与えることが、青少年の無責任をなおす手段として有効だと考えられたからでした。

アメリカでは、1971（昭和46）年に選挙権年齢が引き下げられましたが、①若者が以前と比べしっかりと教育を受けるようになったので選挙で責任のある投票ができるようになってきていること、②引き下げによって早くから市民としての責任感が養成されること、③18歳であれば兵役、納税、結婚、拳銃所持などの権利義務が認められていることなどが理由となっています。

ドイツでは、1970（昭和45）年に当時21歳だった選挙権年齢を18歳に引き下げられています。イギリスのように①若者に社会的な責任を与えることや、アメリカのように②兵役の義務があることなどが理由となっています。

---

<sup>1</sup> 『主要国の各種法定年齢—選挙権年齢・成人年齢の引下げの経緯を中心に—』（平成20(2008)年、国立国会図書館調査及び立法調査局）【書誌情報 URL】 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/1000896>  
（最終アクセス:2019年11月6日）

#### (4) 日本はなぜ選挙権年齢を引き下げたのか

日本では、2016（平成 28）年に選挙権年齢を引き下げています。その理由は、①選挙権年齢の引き下げによって早くから政治に関心をもってもらうためです。もちろん、選挙権年齢の引き下げですぐに政治への関心が高まるわけではないので、政治や選挙について学ぶ主権者教育が行われています。

次に②少子・高齢化によって生じている年金・福祉などの問題は、若者の一生に直結する課題なので若者自身が選挙権を持つことで、若者自身にも判断を求めるべきだという理由からです。

私たちの社会は、国民主権、民主主義の社会です。主権者である国民の意思に基づき統治・運営されています。もし、意見を言わない人がいたら、言った人の意見だけで社会が運営されることとなります。「白紙委任」することにならないよう、自分で考えて投票することが大切になります。

## 2 若者は政治・選挙をどのように捉えているか

### (1) 県内の高校生アンケートを読み解く

まず、衆議院議員選挙の年代別投票率を見てみましょう。年代が下がるほど、投票率が低くなる傾向があるのが分かります。

次に、「なぜ若者の投票率が低いのか」を考えてみましょう。宮崎県選挙管理委員会が 2015（平成 27）年に全高校生を対象に実施した「もうすぐ有権者！高校生 3 万人アンケート」<sup>2</sup>の結果を見ていきます。

「あなたは選挙に行きますか？」という設問に対し、「行く」「たぶん行く」と答えた人は 3 分の 2 くらいいます。その理由（複数回答可）を聞いたところ、「行かない」

「たぶん行かない」と答えた生徒では、

- 1 位「興味がないから」
  - 2 位「めんどくさいから」
  - 3 位「誰が当選しても政治は変わらないから」
  - 4 位「誰に投票するか判断できないから」
- となっています。

次に選挙権年齢の引き下げの賛否を尋ねた設問には、「賛成」が 36.0%、「反対」23.1%、4 割近くが「分からない」と答えるなど意見が割れています。「反対」と答えた人の理由（複数回答可）は、

- 1 位「政治や選挙に関する知識がないから」、
  - 2 位「まだ十分な判断力がないから」
- とまじめな意見が並び、

---

<sup>2</sup> 宮崎県選挙管理委員会ホームページ「もうすぐ有権者！高校生 3 万人アンケート」の回答集計結果【URL】<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/senkyo/kense/senkyo/enquete30000.html>（最終アクセス：2019 年 11 月 6 日）

3位「どうせ投票に行かない人が多いから」  
となっています。

「知識がない」「十分な判断力がない」といった意見があることから、若者の政治参加を考える上で、政治や選挙について学ぶ「主権者教育」の大切さが分かります。神奈川県では、2010（平成 22）年から全県立高校で年間プログラムを組み、模擬投票などを含む主権者教育を行っています。模擬投票に対しては生徒からも賛否様々な意見がありますが、「投票が、思っていたより短時間で済んだ」との感想も聞かれました。

今までの話をまとめると、「日本で若者の投票率が低い理由」としては、

①知識不足からくる不安や躊躇

②判断の基になる情報の不足

の2つが考えられます。

## (2) 日本と海外の若者の政治意識を比べてみる（グループワーク）

次に、今から 10 年前に行われた、アメリカ、中国、韓国、日本の中学・高校生に対する意識調査<sup>3</sup>を見てみましょう。

この4か国の中学・高校生に、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない。」と思うかどうかについて、「①全くそう思う」、「②まあそう思う」、「③あまりそう思わない」、「④全くそう思わない」の4択で尋ねてみました。

調査結果について国名を伏せてある表を用意しましたので、どれが日本の中学・高校生の回答なのか、当ててみてください。

ちなみに、授業では習っていないかもしれませんが、この4か国の中で、1つだけ異なる政治制度の国があります。受講生のみなさんは、どこだか分かりますか。

**受講生Cさん「中国ではないかと思います。」**

そうですね。韓国では国民による直接選挙で、アメリカでは選挙人を介した間接選挙で、それぞれ大統領を選んでいます。日本は、国民が選挙で選ぶ国会議員が、内閣総理大臣を選んでいます。中国では、憲法の前文に、中国共産党の指導によって国家を運営することが書かれているなど、私たちが想像するような意味での民主主義の国とは異なっています。

さて、各国の政治制度なども踏まえた上で、どれが日本の中学生・高校生の回答だと思いますか。

**受講生Dさん「日本には、消極的な人が多いので、『社会を変えられる』と思っている中学・高校生が最も少ない国が日本ではないかと思います。」**

**受講生Eさん「最初に表を見たときには、Dさんと同じ意見でしたが、政治制度の話なども聞いて、『社会を変えられる』と思っている中学・高校生が**

---

<sup>3</sup> 「中学生・高校生の生活と意識—日本・アメリカ・中国・韓国との比較—（単純集計結果）」（(一財)日本青少年研究所、2009年（平成21年））【研究所ホームページ URL】<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/>（最終アクセス:2019年11月6日）

2番目に少ない国が日本ではないかと思えます。」

受講生Fさん「先ほどの県内の高校生アンケートでも、知識がない、よく分からないと答えた高校生も多かったので、『社会を変えられる』と思っている中学・高校生が最も少ない国が日本ではないかと思えます。」

ありがとうございます。答えは、「社会を変えられる」と思っていると答えた中学・高校生が最も少なかった国が日本です。みなさん、なかなか引っ掛け問題にだまされませんね。中国は、私たちが想像するような意味での民主主義の国とは異なりますが、実は、日本やアメリカの中学・高校生と比べると、自分たちの参加で『社会を変えられる』と思っている人の割合は高くなっています。

なお、「青少年が社会問題や政治問題に参加することについて、あなたはどのように思いますか。」と尋ねた設問について見ると、「参加すべきだ」と答えた人の割合は、日本の中学・高校生の回答も低くはありませんでした。

つまり、日本の中学生や高校生は、「参加すれば変えられる」と答える人は少ないものの、「参加すべきだ」とは答えるというチグハグな回答になっています。



### (3) 日本における若者の政治意識の特徴

これらを踏まえて、改めて若者の投票率が低い背景を整理しましょう。先ほど挙げた、①②のほかに、

- ③ 「興味がない」という政治的無関心、
  - ④ 「どうせ政治は変わらない」という考え方
- の2つがあることが分かります。

「どうせ政治は変わらない」ということを、政治学では、政治的有効性感覚が低いと言います。政治的有効性感覚とは、「私自身が、政治に影響をある程度及ぼせる」という感覚のことです。政治学の研究者の中にはデータを駆使して、このようことを研究している人もいます。

次に、日本、アメリカ、ヨーロッパの20か国ぐらいで実施された調査<sup>4</sup>を見てみまし

---

<sup>4</sup> 「世界水準からみる日本の子どもの市民性に関する研究」(研究代表者：棚橋健治、2010(平成22))

よう。この調査では、これらの国で、子どものA. 政治に関する知識、B. 民主主義への理解、C. 地域活動・ボランティア活動などの行動との関連性を調べています。その結果、アメリカやヨーロッパでは、政治に関する知識や民主主義への理解が高い生徒は、地域活動やボランティア活動などの行動も高い傾向があることが分かりました。

しかし、日本では、そのような結果にならず、政治の知識や民主主義への理解は高いにも関わらず、地域活動やボランティア活動などの実際の行動は高くないという結果が出ました。



#### (4) 若者の投票率が低い理由に関する1つの仮説

これまでの話をまとめると、日本の若者は、「政治に関する知識」は持っていて、「政治参加が重要」なことも分かっていますが、実際の行動にはつながっていないことが分かりました。

ここからは私の仮説になりますが、日本の若者は、恐らく、政治と自分たちの社会とのつながりに関する実感が少なく、それに対して、ヨーロッパの若者は、実感を持っているのではないのでしょうか。

また、これも私の仮説で、少し厳しい意見になるかもしれませんが、日本の中学生や高校生が、例えば、「投票は民主主義にとって重要だ」と発言をしたり、回答用紙に書いたりする時は、心の中で本当に思っている意思を表明したのではなく、単に、政治に関する設問に対する「正しい答え」を書いたのではないのでしょうか。

私は、このような傾向を持つ日本の若者に、「主権者教育だから」と言って、どんどん知識を学習してもらうような取組を行っても、有効とは言えないのではないかと考えています。

「なるほど。このように政治は、私たちの生活に関わっているのだ。」と自分自身や他人の経験を通して出くわすことの方が、日本の若者にとっては、より大切ではないかと考えています。

### 3 これからを生きる若い皆さんに必要なこと

#### (1) 若者が投票に行かないと、どうなるのか（グループワーク）

これから取り組む課題は、岡山県の県立高校の先生が主権者教育用に作成した教材をアレンジしたものです。ある国で、大統領への当選を目指すあなたが、選挙に向けてどのような公約を作ればよいのか考えてみましょう。ワークシートの表の中に、それぞれの年代の人が希望する公約が並んでいます。あなたがよいと思うものを選んだ上で、その理由などを隣の席の人と意見交換してみましょう。

この課題については、色々な視点からの、色々な回答があると思います。みなさんはどんな公約を選びましたか。

受講生 G さん「若者の政治への理解を広げることが大切だと思うので、若い人が希望している公約『15歳以上の男女に選挙権を認める』を選びました。」

今日のゼミの内容も踏まえた意見ですね。他の受講生の方は、何を選びましたか。

受講生 H さん「大統領選挙で確実に当選することを考えると、投票率が高くなっている 50 歳以上の方が希望すること中で、コストが一番安い公約『新しい病院を建設する』を選びました。」

ありがとうございます。

実は、このワークシートは、H さんのような意見を意図して作られたものなのです。人口が多く投票率も高い高齢者と、人口が少なく投票率が低い若者がいる時に、候補者は、どちらに向けた公約を作れば、より当選に近づくのかという問題です。

「シルバー民主主義」という言葉があります。これは、「少子高齢化の進行で有権者に占める高齢者（シルバー）の割合が増し、高齢者層の政治への影響力が増大する現象」<sup>5</sup>のことを言います。

例えば、日本では、高齢者向けの財政支出は先進国の中でも高い水準にありますが、子育て世帯への支援や公教育に対する支出は先進国の中で必ずしも高くありません。このような税金の使い方は、自然に決まっているのではなく、誰かが決めているのです。「シルバー民主主義」の話をしたのは、若者と高齢者の対立を煽りたいからではありません。世代を超えて、これからの社会のあり方を考えることが大切であることを知って欲しいからです。八代尚宏『シルバー民主主義』（中公新書、2016 年）という本がありますので、興味のある人は読んでみるとよいかもしれません。

#### (2) 政治は本当に変わらないのか

次に、「どうせ政治は変わらないのではないか。」という意見について考えてみましょう。前回の衆議院議員選挙の宮崎県選挙区を例に考えてみましょう。この選挙で当選した候補者は、投票した人の 54% の得票がありました。

<sup>5</sup> 出典：朝日新聞社『知恵蔵』

しかし、この選挙では有権者の 50%以上は棄権しているため、(このように言うと怒られるかもしれませんが、) 当選した候補者は、全有権者の 27%の得票しかありません。棄権した 50%以上の有権者が誰に投票するかで、選挙の結果が変わる可能性もあったということです。

このように、「投票に行っても政治は変わらない」のではなく、「投票に行かないから政治が変わらない」という側面があるのも事実ではないでしょうか。



### (3) 政治に関する情報を集め・比べてみる (グループワーク)

最後に、「政治や選挙の情報が足りない」という意見について考えてみましょう。政治や選挙の情報は、情報が来るのを待つだけではなく、自分自身で取りに行くことも重要です。

しかし、政党が公表しているマニフェストは、1つが 100 ページを超えることもあり、いくつもの政党があるので読むのも大変です。早稲田大学のマニフェスト研究所<sup>6</sup>では、国政選挙の 1 か月前くらいになると、国会議員のいる全政党のマニフェストを一覧表として整理し公表しています。分野ごとに各政党の主張が端的にまとめられていて、手軽にダウンロードできます。

もちろん、内容が正確なのかということの検証は必要ですが、この一覧表を使って各党の公約を見比べた上で、より詳しい情報を見たければ、各政党のホームページを見ることもできるのではないのでしょうか。

今日は、一覧表の中から、自分が重視したい分野を 3 つくらいに絞り込んで、政党ごとの主張を比較してみてください。その上で、グループで意見交換をしてみましょう。

大人でも、政党の公約から全ての分野の政策を見比べ、投票するという人はほとん

---

<sup>6</sup> 早稲田大学マニフェスト研究所【URL】<http://www.waseda-manifesto.jp/> (最終アクセス:2019年11月6日)



どいません。自分が大事だと考える分野について、情報収集をして、見比べてみる。そのようなことを入り口にして、どの候補者や政党がよいのかを考えてみるとよいのではないのでしょうか。

#### (4) おわりに

それでは、最後に、今日の受講生の感想を聞いてみましょう。

受講生 I さん「政治には、興味がありましたが、何か行動に移したことはありませんでした。社会の状況やマニフェストについて知ることができたのは、よかったと思います。」

受講生 J さん「これからも、政治について勉強していきたいと思いました。」

ありがとうございます。みなさんは学校で、色々な教科を通してバラバラに知識を学びますが、私たちは、社会の中で、それらの知識を活用し生活しています。

テストのためだけでなく、自分の生活・将来のために、学校やこのゼミで学んだことを活用してもらえればと思います。

#### 【この資料について】

この資料では、講師や受講生の発言を読みやすくなるよう適宜加工しています。  
また、この資料を、主権者教育・選挙啓発の目的以外で使用することは、ご遠慮ください。